

認知症の人が地域の人々とともに生きる地域を どうつくるか

提言

認知症の人が地域の人々と共に生きる地域をつくる。そのためには認知症の人と共に、居場所、地域の環境づくり、支えるためのサポーター、そして、重い認知症に対してそれを支える専門職を巻き込んだ認知症バリアフリー社会の実現化が必要である。

登壇者

【進行役】	新田 國夫氏	(一社) 全国在宅療養支援医協会会長、(一社) 日本在宅ケアアライアンス理事長
	杉山 孝博氏	川崎幸クリニック院長、(公社) 認知症の人と家族の会副代表理事・神奈川県支部代表
	伊藤 敬子氏	かながわオレンジ大使、よこすか若年認知症の会タンポポ
	菅原 弘子氏	(特非) 地域共生政策自治体連携機構前事務局長
	加藤 由紀子氏	(特非) ふれあい天童理事長
	角脇 知佳氏	ゆめ伴プロジェクト in 門真実行委員会実行委員長
	菱谷 文彦氏	厚生労働省老健局認知症総合戦略企画官/地域づくり推進室長

■ 寄せられた声から

- 周囲の支え合う力により、認知症の方であっても自身のやりたいことや就労をあきらめることなく、生活することが可能であるということがわかった。
- 伊藤さんの「居場所が近くにない、いつでも行ける場所が近くにあるといい」。曜日や開催時間などに限られない認知症の方の居場所が、歩いていける範囲にたくさんあると行方不明にもなりにくかったり、行方不明になっても早く発見できるなど、地域全体で見守ることができるようになるかもしれないと思いました。
- 加藤さんの「老いることを学び、品格ある老い」を目指す仲間づくり。何歳になっても心の能力は伸びる。自分自身の目標にしていきたいと思いました。

議事要旨 新田 國夫氏

認知症の方が地域で安心して暮らし続けるために、地域全体の見守りが必要ですが、支援システムから認知症の人が地域の人々とともに生きる地域をどうつくるか、そのためには地域の一人ひとりの意識改革が求められています。地域における組織としては自治会、医療従事者、福祉施設、商店、警察などの地域にある様々な組織の連携が必要です。進行しても、工夫して自分のことができれば、自信が持てるような地域であってほしい。そのためには早期から伴走支援が必要など地域で支える仕組みについて本分科会では共有しました。基本は認知症の方の自立、自律を守ることです。

認知症になったとしても、自分らしく地域で過ごしたいという希望は認知症の方の誰しもが持っていること、一方地域で暮らすためには様々な生活障害が生じることを理解することで、生活を支えていくことがいかに大切であるかが問われます。生活ごみを出す日にちがわからず、出す日を間違える。あるいは間違えることが心配なためにごみを出すことなく自宅がごみ屋敷になる。毎日同じものを買ってきて、冷蔵庫の中で腐ってしまうなど、認知症の方が生活者として地域で暮らすためには様々な生活障害があります。

生活障害だけではありません、人に会うことに不安が生じて、家に閉じこもりがちになり、被害妄想が出現することもあります。他にも様々な症状が出現します。この場合の周囲の理解、家族がいれば介護の負担をどのように解消するのか、一人暮らしであれば、どのような支

援体制をつくり上げるかが問われます。また、専門家も生活支援のために協力が必要です。

今回の分科会ではどのような伴走支援があれば認知症の方が安心して暮らせるのか、そのためには伴走者はいつの時点から必要なのか、どのような伴走支援のあり方があるのか、また伴走者をどのようにして地域で創出するのか、だれが役割を果たすのか。現在地域の政策として、認知症の方をいかに早期から発見するか、アンケート等の方法を交えて行っています。この方法はアンケートから認知症の心配のある方を早期から支援することが目的です。この方法により次なるステップを地域の政策でどのように行うのかが問われていきます。

認知症の方のレッテル張りでは害のみしか残せません。たとえ認知症になっても自分のしたいことを実現できる環境がどのようにつくられているのか、個人への支援のみではなく居場所づくりや支えるためのサポーター、チームオレンジ等の多様な取り組みが求められています。こうした施策の住民への周知はどの程度できているのか。認知症の方が地域で幸せに生きることは大変難しい課題ですが、現在の社会に問われています。家族世帯から高齢世帯、そして独居世帯へと世の中は変遷しています。さらに85歳以上の超高齢者の増加により、生活の中身も支援の方法も変化しています。超高齢者社会における最大の課題は認知症対策です。誰もが安心して地域で暮らせる地域づくりが必要です。

アンケートの結果 参加者概数：493名（オンライン：482名、会場：11名） 回答者数：152名

